

施策の評価

施策の柱	柱②	教員指導力改革 ~教職員の指導力の向上~
------	----	----------------------

1. 施策の主要目標の達成度

施策の主要目標	目標達成度	判断理由																																																																																														
<p>① 個々の教員の教科指導力を向上させる。</p> <p>目標達成のための主な手段 事業 11, 12, 13, 15, 16, 17</p>	B	<p>◆市町村や学校で指導的な役割を担う教科指導の中核となる教員（教科ミドルリーダー）をこれまでに 173 名育成し（平成 23 年度は 49 名）、勤務校における公開授業をはじめ、研究授業や教育課程連絡協議会の講師となり、授業力の向上について、積極的にその成果の普及を行っている。</p> <p align="center">【教科ミドルリーダー育成状況 H20~H23（数値は人）】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年 度</th> <th colspan="5">小学校</th> <th colspan="5">中学校</th> </tr> <tr> <th>国</th> <th>社</th> <th>算</th> <th>理</th> <th>生</th> <th>国</th> <th>社</th> <th>数</th> <th>理</th> <th>外</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>21</td> <td>6</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>22</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20</td> <td>17</td> <td>18</td> <td>15</td> <td>17</td> <td>16</td> <td>16</td> <td>17</td> <td>19</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table> <p>◆教科指導力の向上を目的とした研修では、常に具体的な評価指標を設定し、勤務校における日々の授業においても管理職等による授業評価を行うなど、受講者の学習指導力の検証をしており、受講後の意識や行動面で前向きな変容が見られるなど、授業改善につながっている。また、児童生徒の理解力も向上しており、一定の成果が見受けられる。</p> <p>◆教員の教材研究・教科研究活動を支援する場として設置した教科研究センターについては、当初の目標を上回る利用があった。特に資料や機器等を活用した授業づくり講座の評価が高く、講座全体の受講者増につながっている。</p> <p align="center">【年度別 教科研究センター利用者数（延べ人数）】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>本部</th> <th>東部</th> <th>中部</th> <th>西部</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H22</td> <td>1,586</td> <td>681</td> <td>463</td> <td>962</td> <td>3,692</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>2,146</td> <td>594</td> <td>755</td> <td>861</td> <td>4,356</td> </tr> </tbody> </table>	年 度	小学校					中学校					国	社	算	理	生	国	社	数	理	外	20	4	3	5	4	3	4	4	3	4	3	21	6	4	5	2	4	2	2	4	5	5	22	5	5	3	5	5	5	5	5	5	5	23	5	5	5	4	5	5	5	5	5	5	計	20	17	18	15	17	16	16	17	19	18		本部	東部	中部	西部	計	H22	1,586	681	463	962	3,692	H23	2,146	594	755	861	4,356
年 度	小学校					中学校																																																																																										
	国	社	算	理	生	国	社	数	理	外																																																																																						
20	4	3	5	4	3	4	4	3	4	3																																																																																						
21	6	4	5	2	4	2	2	4	5	5																																																																																						
22	5	5	3	5	5	5	5	5	5	5																																																																																						
23	5	5	5	4	5	5	5	5	5	5																																																																																						
計	20	17	18	15	17	16	16	17	19	18																																																																																						
	本部	東部	中部	西部	計																																																																																											
H22	1,586	681	463	962	3,692																																																																																											
H23	2,146	594	755	861	4,356																																																																																											
<p>② PDCA サイクルや OJT が日常的に実践される学校組織をつくる。</p> <p>目標達成のための主な手段 事業 10, 14</p>	B	<p>◆校長登用を見据え、教頭の組織マネジメント能力向上を図るために、教頭研修においてもマネジメント研修を重点的に実施し、マネジメント力を高める実践的な機会を設けることができた。また管理職研修を通じて、OJT による組織的な学校づくりにつながっている。</p> <p>◆学力向上に向けた学校改善プランが各校に浸透してきたことに加え、各校で設定した「具体的な到達目標」を達成した学校が 9 割以上にのぼり、各校の学力向上に向けた PDCA サイクルは確立されている。なお、各校の学校組織における課題を把握し、改善に向けた各校の取組を支援するため学校経営診断も活用していくことにしている。</p>																																																																																														

2. 施策を構成する個別事業・取組の評価結果

個別事業・取組	目標達成度	検討項目	総合評価
10 学校サポート事業	B		学校経営サポート及び学校問題サポートとも当初の計画通り事業を実施し、一定の成果は出ている。学校経営サポートについては、1 回目のアンケート実施が遅れたため、2 回目までの期間が短くなったことが反省点である。
11 教科研究センター費	B		前年度と比べ教科研究センターの利用者は 664 人 (18%) 増、授業づくり講座の受講者は 134 人 (78%) 増、それぞれ増加し、利用者の評価も高く、教員の教科指導力の向上に一定の役割を果たしていると考えられる。
12 小中学校理科観察・実験基礎講座	B		研修を通して、小学校教員の基礎的スキルが高まり、理科の指導に対する不安感が緩和された。
13 初任者研修	B		センター等研修の研修内容を配置校で具体的に実践することが、初任者の実践的指導力の向上につながると考えられる。校長の授業評価の結果から、特に中学校の授業実践力に課題が見られたため、今後一層、教科指導における研修の充実を図っていく必要がある。
14 管理職研修（教頭研修）	A		全てのアンケート結果から、研修満足度、事後の活用度、力量形成に係る自己評価の数値は高く、研修効果は極めて高い。ただし、習得した組織マネジメント力を教頭が発揮することについては、OJT に委ねられる部分が大きく、校長の姿勢や力量により左右される。
15 教員指導力改革実践事業（中学校国語事業改善プロジェクト事業）	B		受講者は、研修を通して、授業を改善することが生徒の変化、学力の向上につながることを実感し、PDCA サイクルの意識をもって授業を行うようになってきている。
16 教員指導力改革実践事業（中学校英語授業改善プロジェクト事業）	B		研修受講者の満足度は高く、アクションリサーチによる授業改善や共同研究において、意識と行動面で前向きな変容が見られ、同僚性も生まれてきている。これに伴い、中学校 2・3 年生で実施した共通テストの無解答率が大きく減少し、学力向上においても一定の成果が得られた。
17 教科ミドルリーダー育成事業	B		平成 23 年度のミドルリーダー認定者数は過去最多であった。また、事業内容については、昨年度と同様、ほぼ全員が授業改善に役立ったと回答している。さらに、普及啓発という観点では、ミドルリーダーの研究成果を活用する市町村教育委員会は増加し、改善傾向が見られた。
18 目指せ！教育先進県	B		派遣終了者は、帰任後、成果を還元できる場所への配置とし、一定の成果還元が図られている。

3. 施策の総合評価と今後の方向

総合評価	<p>目標達成度</p> <p align="center">B</p> <p>教員の指導力向上では、自己評価や管理職等他者による評価のほか、具体的な評価指標を設定した検証を行い、一定の成果が見受けられる。また、学校組織マネジメント能力の向上に向けた取組として、管理職研修を体系化し、PDCA サイクルや OJT を意識した学校づくりが進められた。しかしながら、全国学力・学習状況調査において顕著な結果を得るまでには至っていない。</p>
今後の方向	<p>◆教科指導に優れ専門性を備えた地域のミドルリーダーについては、引き続き計画的に育成するとともに、その活用を積極的に行い着実に県全体に普及させていく。</p> <p>◆今後の教員の大量退職に備え、若年教員を育成するための体制づくりが急務であり、初任者研修と年次研修体系を見直し、より実践的な仕組みづくりが求められる。</p> <p>◆新たに任用された主幹教諭から校長までの研修を体系的に整理し、OJT とセンター研修の結びつきを高めるとともに、組織マネジメント研修を受講していない教頭に悉皆研修を実施するなど、組織づくりを意識した管理職研修を進めていく。</p>